

## 令和元年度第1回 瀬戸内市太陽のまち創生有識者会議 意見要旨

日時 令和元年7月10日(水)  
午後1時30分～午後3時45分  
場所 瀬戸内市民図書館 つどいの部屋

### (1) 将来人口の動向等について(意見交換・質疑応答) 資料1

#### 【委員】

岡山県内では社会減の自治体が多い中で、瀬戸内市は社会増を保っている。転入者の傾向はどのようになっているのか。

#### 【企画振興課】

瀬戸内市で家を立てる方が増えており、子育て世帯の転入が多い。また、定年後に転入される方も多い。高齢者の方は牛窓を好まれる傾向がある。

#### 【委員】

地域づくりを頑張っている裳掛地区は転入者が増えているのか。

#### 【企画振興課】

裳掛地区の村おこしの活動によって子育て世帯も多く転入している。村おこしの活動によってだけでも17組が移住している。

### (2) 瀬戸内市太陽のまち創生総合戦略におけるKPIの状況について 資料2

#### 【委員】

「創業塾から生まれた創業者数」が32人と非常に多い。具体的にはどのような取組を行ったのか。

#### 【企画振興課】

備前市、和気町と共催で創業塾を開催した。瀬戸内市商工会にご協力をいただいている。また、創業塾から創業に結びついた際に奨励金を交付する制度もある。

#### 【委員】

「婚活・結婚応援イベント参加人数」や「安心して子どもを産み、育てられると感じる市民の割合」に備考が無い。どのようなことを行っているのか。

#### 【企画振興課】

婚活・結婚イベントについては、縁結びサポーターによるイベントを開催している。県の事業とも連携をしている。今後も、結婚・出産を望む方の希望をかなえていけるように取り組んでいく。

### (3) 平成30年度地方創生関連事業の効果検証について

#### ① 仕事づくりを核とした移住・まちづくり連携事業(地方創生推進交付金活用事業)

資料3

**【委員】**

協働の空き家活用補助事業について、昨年の交付金額合計が 93,000 円となっている。この補助金の周知が不十分なのではないか。

**【企画振興課】**

本補助事業の対象は、地域の移住コンシェルジュを通じて移住した方に限られる。古民家等を再生して移住を希望される方は、大規模な修繕をしない方が多く、古い物件を好まれたり、自ら改修したりする方が多い。このような状況の中、移住コンシェルジュから材料費の補助があればよいというご提案をいただいている。ハードに対する補助は、対象にならなかった案件があったりなど、利用が十分進んでいるとは言えない状況である。業者に発注するものしか対象でない。

**【委員】**

瀬戸内市は移住者が多いが、空き家に対する取組は行っているのか。

**【企画振興課】**

平成 19 年から「空き家バンク」を始めており、県内でも早い段階から取り組んでいる。今までに 120 件以上の空き家を提供している。現在は、空き家を借りたい人に対して、貸せる空き家が足りない状況であり、空き家の掘り起しのために、岡山商科大学様にもご協力をいただき、空き家の活用事例集やパンフレットを作成して啓蒙活動に努めている。

**【委員】**

移住してもらうためには「住居」と「仕事」だと言われている。仕事の解決方法としてテレワークを推進しているのか。

**【企画振興課】**

テレワークについては、生活することに十分な収入には至っていない。移住して間もない時期や新規就農等で収入が安定しない時に、二次的に活用し、収入を得ていただくことを想定している。また、テレワークにより農業・漁業等の基幹産業従事者を増加させること目的としている。

**【委員】**

転入者増加の取組について、本事業だけでは少ない。人口増加に向けて真剣に事業を計画すべきである。子育て環境の向上や土地開発の在り方、補助制度等について、いかにインセンティブを付与するかを検討していただきたい。

**【企画振興課】**

多様な分野に関わるので、市役所内の様々な部署と連携して検討していく。

**【委員】**

昨年に瀬戸内市で空き家の調査を行ったが、瀬戸内市には関西方面からクリエイティブな仕事をしている人が多く移住している。県内からの移住もあるが、県外の企業で、瀬戸内市に住んでテレワークで働ける環境づくりも必要だと感じる。

**【委員】**

本事業の概要に転出者が増加傾向とあるが、市の職員にできるだけ瀬戸内市に住んでいただくことも検討すべきではないか。

## ② ハンセン病療養所世界遺産登録推進プロジェクト（地方創生応援税制活用事業）

### 資料 4

#### 【委員】

本事業の取組は非常に大切なことである。一方、主要KPIが「市内関連施設の入込客数」となっており、プロジェクトの趣旨に対して違和感がある。世界遺産登録を目指しているのであれば、市民の意識の向上や施設の認知度をKPIに掲げるほうが分かりやすいのではないか。

#### 【委員】

この事業はいろんな考えがある。人権啓発は非常に大事である一方、瀬戸内市にとってもメリットがあることをPRしながら進めていかなければ、広く理解を得ていくのが難しいと思う。現在、クラウドファンディングで寄附を集めているが、そういった取組も積極的にPRしていくべきである。

#### 【委員】

行政は観光客を周遊させることを考えるが、実際にはハンセン病施設に興味がある方が、刀や夢二の関連施設を周遊することはあまりない。それぞれの施設や地域で誘客をするほうが良い。

#### 【人権啓発室】

本事業についてはいろんなご意見があると思っている。世界遺産登録の推進活動と観光が結び付きにくいという部分もあるが、人権教育や啓発も進めていきながら、地域全体で長島を活かしていきたい。

## ③ 瀬戸内市 JR 駅前等整備プロジェクト事業（地方創生応援税制活用事業） 資料 5

#### 【委員】

駅前整備はまちづくりにおいて非常に重要だと思う。長期の戦略を立てる上でも、駅の周辺を核にして交通ネットワークをつなぐ構造にしていくべきである。

#### 【委員】

駅の利用者に対してアンケート調査等は実施したのか。実際に駅を利用する人の傾向や意見を取り入れることが重要である。3つの駅でQRコード付アンケートを配布し回答いただくということであれば大学も協力ができる。

#### 【建設課】

アンケートについては、まちづくり意識調査で公共機関の利用しやすさを調査している。また、JR駅前等整備計画に対するパブリックコメントを行っている。

#### 【企画振興課】

良いご提案をいただいたので、各部署で協力して取り組みができるよう検討する。

## ④ 国宝「山鳥毛」購入活用プロジェクト（地方創生応援税制活用事業） 資料 6

#### 【委員】

海外からの観光客が約 2,000 人お越しになっているが、欧米の方が多いうときく。イン

バウンドの7割以上がアジア圏であるが、アジア圏の人は備前長船刀剣博物館にお越しになるのか。

【社会教育課】

備前長船刀剣博物館の外国人観光客はフランスが5～6割を占めており、欧米系で7割を超えている。アジア圏からは約1割となっている。備前長船刀剣博物館には50数カ国から外国人観光客がお越しになっているが、それぞれが日本の観光に求めるものが違っているので、現在は欧米を中心にプロモーションをかけている。

【委員】

今後、アジア圏を開拓していくことは考えていないのか。圧倒的にインバウンドはアジア圏が多いので、アジア圏の方に日本刀の魅力を伝えていくことも考えられる。

【社会教育課】

今までのモニター調査の結果では、アジア圏の富裕層の方には興味を持っていただいている。その方々へのPRも行っていきたい。

【委員】

外国人観光客が多いので、関連するグッズを作って販売してはどうか。

【社会教育課】

市がまだ山鳥毛を所有していないので権利を持っていないが、現在の所有者の方からクラウドファンディングのPRのための使用については許諾を受けており、PRグッズを作成している。山鳥毛購入後は関連商品をつくり、地域経済の活性化につなげたい。

⑤ 夢二のふるさと芸術交流プロジェクト（地方創生応援税制活用事業） **資料7**

【委員】

観光客向けの関連グッズを作って販売してはどうか。

【中央公民館】

竹久夢二本舗敷島堂からまんじゅう、夢二生家記念館からクリアファイル、葉書などを購入し、スタンプラリー参加者に配っている。著作権の問題もあり、現在は既存の商品を提供している。

(4) 次期総合戦略について **資料8**

【委員】

次期戦略ではLGBT(性的マイノリティー)の方に対する配慮も組み込んでほしい。また災害に強いまちであることをPRしてはどうか。

【企画振興課】

次期計画では、誰もが活躍できる地域づくりやSDGsについても検討していきたい。

【委員】

子育て関連情報のPRやインフォメーションが弱い。子育て関連の良い取組を行っていても、子育て世帯に知っていただかなければ意味がない。より簡単に市民の手元に情報が届くような仕組みを検討すべき。企業版ふるさと納税等も活用した積極的な取組を

望む。

**【委員】**

次期総合戦略策定に向けて、第1期の結果の分析を急ぐべきである。特に、合計特殊出生率が低い理由についての分析は重要である。

**【委員】**

有識者会議だけではなく、実際に子育てをしている方や、駅の利用者など、それぞれに実際に関わっている方の意見も汲み上げてほしい。

**【企画振興課】**

今年度中に次期総合計画を策定する予定である。いただいたご意見を参考に検討を進める。